

令和3年度「県政モニター」テーマ通信

性的少数者への理解に関するアンケート集計結果

【目的】

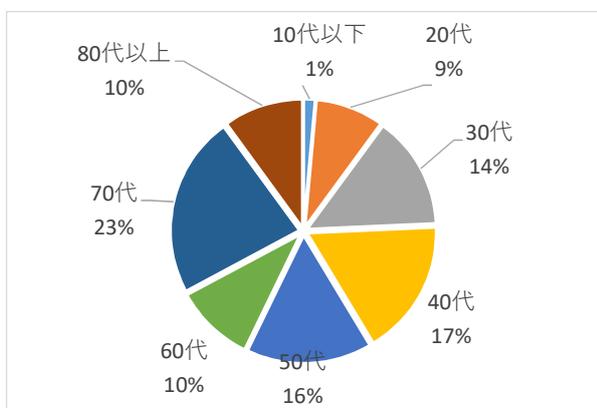
近年、性的少数者への社会的関心が高まり、これまで以上に性的少数者への偏見の解消や理解促進への取組が求められています。そのため令和2年4月に改定した「大分県人権尊重施策基本方針」では、「性的少数者の人権問題」を新たに重要課題の一つとして位置づけました。今後の県の施策推進に当たり、参考とするため、以下のとおりアンケートを実施しました。

【回答者数】

対象者	115名
回答数	70名
回答率	60.9%

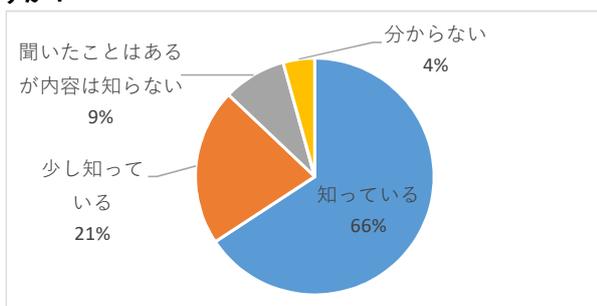
【1】あなたの年代を教えてください。

	回答数・割合	
10代以下	1	1.4%
20代	6	8.6%
30代	10	14.3%
40代	12	17.1%
50代	11	15.7%
60代	7	10.0%
70代	16	22.9%
80代以上	7	10.0%
計	70	100.0%



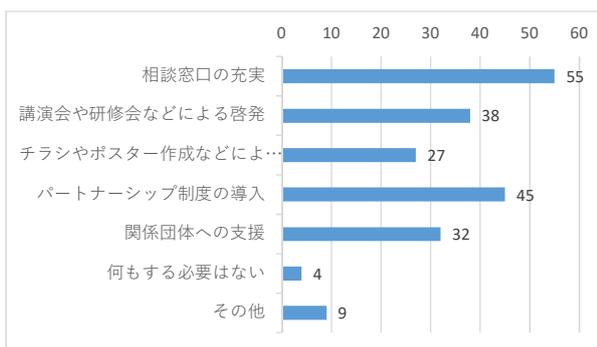
【2】「性的少数者」や「LGBTQ」という言葉の意味を知っていますか？

	回答数・割合	
知っている	46	65.7%
少し知っている	15	21.4%
聞いたことはあるが内容は知らない	6	8.6%
分からない	3	4.3%
計	70	100.0%



【3】民間団体の調査によると、日本ではおよそ13人に1人が性的少数者である、との調査結果も出ています。性的少数者の方が生活しやすい社会をつくるためには、行政としてどのようなことが必要だと思いますか？（複数回答可）

	回答数・割合	
相談窓口の充実	55	78.6%
講演会や研修会などによる啓発	38	54.3%
チラシやポスター作成などによる啓発	27	38.6%
パートナーシップ制度の導入	45	64.3%
関係団体への支援	32	45.7%
※1 何もする必要はない	4	5.7%
※2 その他	9	12.9%
計	210	



※全回答者(70人)に対する割合

※1【3】にて「何も支援する必要はない」と回答した場合、その理由を教えてください。

(一部抜粋)

- ・そっとしておいた方が当事者は楽なのではないか。
- ・行政が支援することはなく、ご自身らが頑張って道を切り開くべき。

※2【3】にて「その他の支援」と回答した場合、その具体的な内容を教えてください。

(一部抜粋)

- ・子どもたちや教育関係者への教育 (5件)
- ・企業での勉強会、研修会
- ・県や市町村の広報誌等で啓発記事を掲載

【4】その他自由意見

(一部抜粋)

「性的少数者」という言葉はテレビや雑誌などでも聞いたり、見たりしたことがあります、身近なことだと思われていないと思います。

少数者の方の意見が反映されるためには、法制度や都市計画、行政の計画などの決定や意見交換がなされる場に、少数当事者の直接参加が必須と思います。当事者が加わっていないと、実際に何に困っているのか、どうするといいいのか、アイデアや意見、問題点も分からないと思います。

私の年代の人達は、差別的判断材料にしてしまいそうです。
色々な意味で理解しあうための歩み寄り社会を構築する機会が行政が率先して認めていかなければ、個々の人達は隠し続けることがベストだと思いがちでしょう。公に認められることで、個人の人格が尊重されるのならそれがベストですから、行政からの発信が大きく左右し続けると思います。

公的なサポートに抵抗のある性的少数者の方も一定数いるため、あくまで選択肢の一つとして設けるくらいでいいのかなと思いました。

個人的には理解ができないという感じです。でも本人たちには今迄は大変生きづらい社会だったと思います。
同じ生きる人間としてパートナーシップ制度は大変良いと思います。

基本は男と女で家庭を持ってつないでいくというのがBest。基本を崩さない程度の支援で。

これまでの当たり前が、今の現状に合わない。もっと柔軟にとりくむべきと思います。
養子制度や精子提供、代理出産なども含めた全体での考えが必要かと。